

農業集落排水施設機能強化実証事業(継続)

1. 趣 旨

- (1) 農業集落排水事業が昭和58年度に制度化されて以来、平成15年度までに完了した地区数は約4,200地区にのぼっており、その間、様々な汚水処理方式が開発されるなど、集落排水施設にかかる技術も大幅に進歩しているところである。
- (2) その一方で、総量規制等により水質の向上が求められる中、施設の機能強化に取り組む地区も増加しており、新技術の導入によるコストの縮減が重要な課題となっている。
- (3) 施設の機能強化に当たっては、これまでも新技術が順次導入されているが、処理方式の変更を伴うような抜本的な改築は、複雑な仮設計画を必要とする等、現場での十分な実証調査が不可欠であるため採用されていない。
- (4) このため、ストックの拡大に伴い需要の増加している集落排水施設の機能強化を図る場合における効果的かつコスト縮減に資する事業の実施に向けて、高性能な処理方式への切替等を含む処理施設の改築について、有効性の実証調査とそのための施工計画の検討等を行い、機能強化手法としての技術的確立を図るものである。
- (5) また、農業集落排水施設のストックが充実しつつある中、新潟県中越地震では72地区が被災しており、これら災害による被災原因の分析により、耐震対策の構築を図るとともに、支援体制の検証を実施し、地震災害に対する危機管理と復旧・支援体制の確立を図る。

2. 事業内容

- (1) 農業集落排水事業により施設の機能強化を予定している地区を対象として、高性能な処理方式への切替等による改築について技術的検証を実施する。
 - 処理方式の切替等のための設計、施工計画等検討
 - 施工時における監督、指導、調整、適合性確認
 - 改築後の機能実証と運転方法の確立
 - 諸基準(設計・積算・施工)への反映
- (2) 新潟県中越地震における農業集落排水施設の被害発生メカニズムの分析や、災害発生初期段階の機能点検及び対策過程の検証を行い、農業集落排水施設の災害対応の手引き(仮称)を策定する。

3. 事業実施主体等

- (1) 事業実施主体：民間団体
- (2) 補助率：定額
- (3) 事業実施期間：平成17年度～平成19年度

4. 平成18年度概算決定額(平成17年度予算額)

56,039(56,242)千円

【担当課(室)：農村振興局地域整備課 集落排水・地域資源循環室】